

令和3年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福岡山市

令和3年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 令和3年度の決算の概要	2
2 令和3年度各会計決算集計表	3
3 収支決算の状況	4
4 歳入決算の特徴	5
5 主な一般財源の状況	5
6 市税の状況	6
7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	6
8 歳出決算の特徴	7
9 義務的経費の状況	7
10 投資的経費の状況	8
11 災害対応・復旧関連経費の状況	8
12 繰越の状況	9
13 決算カード	11
14 普通会計経常収支比率の状況	13
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	18
(3) と畜場費特別会計	19
(4) 宅地造成事業特別会計	20
(5) 休日急患診療所費特別会計	21
(6) 公設地方卸売市場事業特別会計	22
(7) 農業集落排水施設事業特別会計	23
(8) 石原土地区画整理事業特別会計	24
(9) 介護保険事業特別会計	25
(10) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	29
(11) 後期高齢者医療事業特別会計	30

一般会計、特別会計の各事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 令和3年度 決算の概要

■ 国の予算編成

令和3年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等を踏まえ、令和7年度のプライマリーバランスの黒字化等の達成に向けて、引き続き、これまでの歳出改革の取組を継続し、経済再生と財政健全化の両立を図りつつ、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国民の命と生活を守るため感染症拡大防止に万全を期すとともに、将来を切り拓くため中長期的な課題を見据えて着実に対応を進めていく予算として編成された。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等の大きな減収を見込む中で、一般財源総額として前年度から0.3兆円減の63.1兆円が確保された。その中では、デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進するための「地域デジタル社会推進費」が新たに0.2兆円措置され、また、防災・減災、国土強靱化を推進するための地方財政措置の拡充が図られたものであった。

■ 本市予算編成

本市の令和3年度当初予算は、「しなやかで強靱なまちづくり予算」として、喫緊の対策が必要となる「新型コロナウイルス感染症対策」に加え、「ゼロカーボンシティ・再エネ100への挑戦」、「スマートシティの実現」を重点テーマとしつつ、「7つのまちづくり」として「光秀マインド」に溢れる新規・拡充事業と継続事業についてバランスよく、かつ効果的に取り組む予算とした。また、前年度から続く新型コロナウイルス感染症への臨機に対応を行う必要性などから、定例会における通常提案のみならず追加提案や臨時会により、一般会計においては第13号に及ぶ補正予算を編成することとなった。

■ 財政健全化の推進

一般会計の歳入歳出決算規模は、新型コロナウイルス感染症関連の事業に係る予算を重点的に措置したことにより、特別定額給付金事業などの影響で過去最大であった令和2年度決算からは大きく減少したものの、歳入規模では過去2番目、歳出規模では過去3番目の大型決算となった。決算収支としては、地方交付税が国の補正予算で追加措置された影響などもあり前年度から12.3億円増となるなど一般財源が大きく増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症関連事業の財源として地方創生臨時交付金を最大限確保するとともに財政調整基金も活用したことにより、一般会計の実質収支は10.0億円の黒字となった。

平成18年の1市3町の合併以後、最大で年間19.6億円措置されていた普通交付税の合併算定替特例加算が前年度限りでなくなったものの、これまで積み重ねてきた財政構造健全化の取組の成果があらわれ、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率は揃って改善し、第6次行政改革終了後の初年度にあつて、さらに財政構造の改善が進む結果となった。

2 令和3年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会 計 別		年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計		令和3年度	46,495,626,142	44,928,956,450	1,566,669,692	562,562,612	1,004,107,080	
		令和2年度	54,140,777,901	52,786,196,085	1,354,581,816	303,170,163	1,051,411,653	
		差 引	△ 7,645,151,759	△ 7,857,239,635	212,087,876	259,392,449	△ 47,304,573	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	令和3年度	7,275,645,892	7,037,323,816	238,322,076	—	238,322,076	
		令和2年度	7,243,512,157	7,116,352,770	127,159,387	—	127,159,387	
		差 引	32,133,735	△ 79,028,954	111,162,689	—	111,162,689	
	国 民 健 康 保 診 療 所 費	令和3年度	27,094,743	27,094,743	—	—	—	
		令和2年度	26,499,132	26,499,132	—	—	—	
		差 引	595,611	595,611	—	—	—	
	と 畜 場 費	令和3年度	642,650	642,650	—	—	—	
		令和2年度	23,208,506	23,208,506	—	—	—	
		差 引	△ 22,565,856	△ 22,565,856	—	—	—	
	宅 地 造 成 事 業	令和3年度	509,805	21,627,367	△ 21,117,562	—	△ 21,117,562	
		令和2年度	802,292	20,924,385	△ 20,122,093	—	△ 20,122,093	
		差 引	△ 292,487	702,982	△ 995,469	—	△ 995,469	
	休 日 急 患 診 療 所 費	令和3年度	22,551,799	22,551,799	—	—	—	
		令和2年度	21,337,686	21,337,686	—	—	—	
		差 引	1,214,113	1,214,113	—	—	—	
	公 設 地 方 卸 売 市 場 業 事	令和3年度	17,763,221	17,763,221	—	—	—	
		令和2年度	6,946,964	6,946,964	—	—	—	
		差 引	10,816,257	10,816,257	—	—	—	
	農 業 集 落 排 水 施 設 業 事	令和3年度	1,003,144,158	956,452,425	46,691,733	100,000	46,591,733	
		令和2年度	913,675,025	874,016,253	39,658,772	185,000	39,473,772	
		差 引	89,469,133	82,436,172	7,032,961	△ 85,000	7,117,961	
	石 土 地 区 画 整 理 事 業	令和3年度	113,459,407	462,960,783	△ 349,501,376	—	△ 349,501,376	
		令和2年度	9,183,348	468,253,456	△ 459,070,108	—	△ 459,070,108	
		差 引	104,276,059	△ 5,292,673	109,568,732	—	109,568,732	
	介 護 保 険 事 業	保 険 業 事 勘 定	令和3年度	8,281,559,756	7,977,916,522	303,643,234	—	303,643,234
			令和2年度	8,284,385,717	8,151,850,430	132,535,287	—	132,535,287
			差 引	△ 2,825,961	△ 173,933,908	171,107,947	—	171,107,947
		介 護 サ ビ 事 業 勘 定	令和3年度	35,726,149	25,096,163	10,629,986	—	10,629,986
			令和2年度	26,492,271	22,317,516	4,174,755	—	4,174,755
			差 引	9,233,878	2,778,647	6,455,231	—	6,455,231

(単位:円)

会 計 別		年 度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)
特 別 会 計)	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会	令和3年度	51,430	51,430	—	—	—
		令和2年度	93,049	93,049	—	—	—
		差 引	△ 41,619	△ 41,619	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	令和3年度	2,169,837,501	2,145,513,277	24,324,224	—	24,324,224
		令和2年度	2,153,016,942	2,131,659,097	21,357,845	—	21,357,845
		差 引	16,820,559	13,854,180	2,966,379	—	2,966,379
計		令和3年度	65,443,612,653	63,623,950,646	1,819,662,007	562,662,612	1,256,999,395
		令和2年度	72,849,930,990	71,649,655,329	1,200,275,661	303,355,163	896,920,498
		差 引	△ 7,406,318,337	△ 8,025,704,683	619,386,346	259,307,449	360,078,897

3 収支決算の状況(一般会計)

一般会計においては、形式収支では15億6667万円、実質収支では10億411万円の黒字決算を計上することができた。財政調整基金の積立と取崩し、任意繰上償還の影響を排除した実質単年度収支は6103万円の黒字となった。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	差引	増減率
歳入総額 ①	46,495,626	54,140,778	△ 7,645,152	△ 14.1
歳出総額 ②	44,928,956	52,786,196	△ 7,857,240	△ 14.9
歳入歳出差引額 ①－②＝③	1,566,670	1,354,582	212,088	15.7
翌年度へ繰越すべき財源 ④	562,563	303,170	259,393	85.6
実質収支 ③－④＝⑤	1,004,107	1,051,412	△ 47,305	△ 4.5
単年度収支 ⑥	△ 47,305	616,542	△ 663,847	△ 107.7
積立金(財政調整基金) ⑦	4,949	4,636	313	6.8
繰上償還金(任意) ⑧	516,094	617,501	△ 101,407	△ 16.4
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	412,704	202,521	210,183	103.8
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	61,034	1,036,158	△ 975,124	△ 94.1

翌年度への繰越事業については「12 繰越の状況」のとおりである。

4 歳入決算の特徴(一般会計)

市税は令和2年度に創設された徴収猶予の特例の影響もあり、総額で1億4537万円の増収となった。うち個人市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響により減収に、法人市民税については、新型コロナウイルス感染症の影響が限定的であったことや徴収猶予の特例が影響し増収となった。固定資産税については、徴収猶予の特例の影響で増収、軽自動車税、たばこ税については、税制改正の影響により増収となった。徴収率は1.85ポイント上昇し98.53%となった。

普通交付税は、合併算定替特例加算額がなくなったものの10億5924万円(11.6%)の増となり、特別交付税は、除雪経費の増などで1億7218万円(13.0%)の増となった。

国庫支出金は、令和2年度に77億4957万円あった特別定額給付金に係る国庫補助金が皆減となった影響が大きく、70億6351万円(44.0%)の大きな減少となった。

歳入総額では、国庫支出金の減少の影響で前年度から14.1%減少したものの、市税や地方交付税等の増加もあり、464億9563万円と過去2番目の決算規模となった。

5 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)
市 税	11,608,284	11,462,908	145,376	1.3
地 方 譲 与 税	474,011	463,606	10,405	2.2
利 子 割 交 付 金	8,429	8,542	△ 113	△ 1.3
配 当 割 交 付 金	82,137	58,761	23,376	39.8
株式等譲渡所得割交付金	95,730	65,592	30,138	45.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,857,676	1,711,877	145,799	8.5
ゴルフ場利用税交付金	6,099	5,309	790	14.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29	532	△ 503	△ 94.5
環 境 性 能 割 交 付 金	52,211	62,370	△ 10,159	△ 16.3
法 人 事 業 税 交 付 金	212,248	106,076	106,172	100.1
国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	25,463	25,827	△ 364	△ 1.4
地 方 特 例 交 付 金	233,497	112,658	120,839	107.3
地 方 交 付 税	11,670,396	10,438,975	1,231,421	11.8
交通安全対策特別交付金	10,279	11,427	△ 1,148	△ 10.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,459,400	1,066,318	393,082	36.9
猶 予 特 例 債 ・ 減 収 補 て ん 債 特 例 分	—	463,200	△ 463,200	皆減
計	27,795,889	26,063,978	1,731,911	6.6

6 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 する 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C - D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現年分	滞納分	計
市 税	11,461,708,000	11,781,607,007	11,608,284,394	146,576,394	173,322,613	11,462,907,591	145,376,803	% 1.27	% 99.51	% 67.24	% 98.53
(1) 市 民 税	4,783,262,000	4,942,336,879	4,862,371,972	79,109,972	79,964,907	4,886,292,804	△ 23,920,832	△ 0.49	99.47	46.57	98.38
1. 個 人	3,698,692,000	3,818,037,379	3,741,741,072	43,049,072	76,296,307	3,797,135,917	△ 55,394,845	△ 1.46	99.35	31.14	98.00
2. 法 人	1,084,570,000	1,124,299,500	1,120,630,900	36,060,900	3,668,600	1,089,156,887	31,474,013	2.89	99.91	90.14	99.67
(2) 固定資産税	5,620,224,000	5,710,792,241	5,634,658,868	14,434,868	76,133,373	5,500,837,423	133,821,445	2.43	99.54	78.42	98.67
1. 固 定 資 産 税	5,593,696,000	5,684,263,741	5,608,130,368	14,434,368	76,133,373	5,474,207,623	133,922,745	2.45	99.54	78.42	98.66
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	26,528,000	26,528,500	26,528,500	500	—	26,629,800	△ 101,300	△ 0.38	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	275,851,000	306,949,897	292,856,045	17,005,045	14,093,852	283,179,982	9,676,063	3.42	98.71	22.38	95.41
1. 環境性能割	9,619,000	13,672,500	13,672,500	4,053,500	0	11,931,200	1,741,300	14.59	100.00	—	100.00
2. 種 別 割	266,232,000	293,277,397	279,183,545	12,951,545	0	271,248,782	7,934,763	2.93	98.65	22.38	95.19
(4) たばこ税	527,516,000	565,005,342	565,005,342	37,489,342	0	538,308,004	26,697,338	4.96	100.00	—	100.00
(5) 鉱 産 税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入 湯 税	6,525,000	5,864,950	5,864,950	△ 660,050	—	6,311,800	△ 446,850	△ 7.08	100.00	—	100.00
(7) 都市計画税	248,329,000	250,657,698	247,527,217	△ 801,783	3,130,481	247,977,578	△ 450,361	△ 0.18	99.55	75.54	98.75

7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

(1) 引上げ分の地方消費税収 984,474千円

(2) 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

款	項	充当額(千円)
民生費	社会福祉費	483,595
	児童福祉費	231,148
	生活保護費	42,243
衛生費	保健衛生費	227,488
合 計		984,474

8 歳出決算の特徴(一般会計)

一般会計の歳出総額は、対前年比78億5724万円(14.9%)減の449億2896万円となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、維持補修費、扶助費、公債費、積立金、繰出金であるが、そのうち最も増加額が大きいものは新型コロナウイルス関連事業費が伸びた扶助費であった。減少したものは人件費、物件費、補助費等、貸付金・出資金、投資的経費であるが、その中でも補助費等は令和2年度に限り実施した特別定額給付金事業の影響で77億1884万円の大きな減となり、歳出総額の減少の主因となっている。

義務的経費は、21億7911万円増の232億9798万円となった。大きく増加したものは扶助費であるが、公債費についても令和2年度に発行した猶予特例債の全額償還があったことが影響し2.5%増加した。人件費は、定年退職者数が減少したことなどにより退職手当が減となった影響等により減少した。

投資的経費は、22億254万円減と大きな減少となったが、これは平成30年7月豪雨災害の復旧事業の完了に伴い災害復旧事業費が大きく減少したことに加え、普通建設事業費も調節池整備事業や防災行政無線整備事業、「知の拠点」推進事業の情報学部開設関連事業、大江地域学校統合整備事業などの大型事業の完了により減少したことによるものである。

9 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人 件 費

事業費支弁人件費を除く総額では7,150,895千円となり、対前年度比▲2.7% 200,922千円の減、また、退職手当除きでは総額6,610,525千円、対前年度比▲1.0% 69,739千円の減となった。

(2) 扶 助 費

総額10,373,579千円で、対前年度比+27.6% 2,241,866千円の増となった。

(3) 公 債 費

元利償還金の一般会計決算総額は、5,773,501千円となり、対前年度比+2.5% 138,164千円の増となった。

なお、歳出決算総額に占める元利償還金の構成比は、11.7%である。

内訳	長期借入金の元利償還金	5,256,937 千円
	〃 の繰上償還金	516,198 千円
	一時借入金利子	366 千円
	基金繰替運用利子	0 円

10 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(単位:千円)

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額	
普 通 建 設 事 業	議 会 費 関 係	千円 －	千円 －	千円 －	
	総 務 費 関 係	222,906	235,818	△ 12,912	
	民 生 費 関 係	193,530	62,095	131,435	
	衛 生 費 関 係	570,265	227,060	343,205	
	労 働 費 関 係	－	－	－	
	農 林 業 費 関 係	290,152	445,304	△ 155,152	
	商 工 費 関 係	43,567	5,585	37,982	
	土 木 費 関 係	2,083,472	2,054,058	29,414	
	内 訳	土 木 管 理 費	2,140	2,368	△ 228
		道 路 橋 り ょ う	876,829	866,710	10,119
		河 川	762,734	649,606	113,128
		土地区画整理費等	8,437	10,215	△ 1,778
		街 路	81,482	33,049	48,433
		下 水 道	－	－	－
		公 園	170,042	383,082	△ 213,040
		住 宅	181,808	109,028	72,780
	消 防 費 関 係	247,352	1,048,437	△ 801,085	
	教 育 費 関 係	683,813	1,645,897	△ 962,084	
	諸 支 出 金 関 係	－	－	－	
	計	4,335,057	5,724,254	△ 1,389,197	
災 害 復 旧 事 業		50,897	864,237	△ 813,340	
内 訳	農 林 施 設	4,575	173,398	△ 168,823	
	公 共 土 木	46,262	690,809	△ 644,547	
	そ の 他 施 設	60	30	30	
合 計		4,385,954	6,588,491	△ 2,202,537	

11 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	488 千円
(2) 農林施設等関連	36,384 千円
(3) 土木施設関連	105,171 千円
(4) 文教施設関連	0 円
(5) その他	21,777 千円
3年度決算額合計	163,820 千円

このほか、災害関連予算 114,635千円を令和4年度へ繰越すこととした。

12 繰越の状況

(1) 継続費通次繰越

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	内水対策事業	204,605,205
継続費通次繰越合計		204,605,205

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
一 般 会 計	三和支所施設管理事業	6,000,000
	K T R 支援事業	9,835,000
	I C O C A 普及拡大事業	51,082,000
	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）	17,485,000
	三和荘整備事業	10,000,000
	戸籍総合システム等改修事業	3,281,000
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	5,010,000
	自宅療養者等配食サービス事業	17,790,000
	人権ふれあいセンター等改修事業	2,838,000
	人権ふれあいセンターさわやか館移転事業	3,150,000
	子育て応援まちづくり事業	26,906,000
	旧福知山医師会館跡地駐車場整備事業	5,423,400
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	233,096,816
	斎場施設改修事業	24,992,000
	農業委員会運営事業	3,316,000
	農業生産施設緊急復旧対策事業	57,797,000
	畜産施設緊急復旧対策事業	3,360,000
	ため池等農地災害危機管理対策事業	10,400,000
	稚児野台地国道9号改良関連事業	67,181,400
	（仮称）福知山鉄道館ポップランド建設事業	325,867,000
	地籍調査事業	4,300,000
	除雪関連事業	12,461,900
	道路改良事業	36,000,000
	過疎対策事業	33,203,995

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
(一 般 会 計)	広域交通網整備促進事業	3,373,400
	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	67,224,200
	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	136,015,265
	橋りょう長寿命化対策事業	114,075,160
	内水対策事業	149,089,387
	街路事業（篠尾線 篠尾工区）	19,147,000
	街路事業（福知山綾部線）	16,000,000
	既設公園管理事業	7,300,000
	公園施設長寿命化対策支援事業	30,000,000
	消防団施設整備事業	4,464,000
	公共施設除却事業（消防施設）	3,535,000
	中・北部地域共同消防指令センター整備事業	7,710,000
	学校情報機器保守管理事業	9,064,000
	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業（学校感染症対策等）	27,000,000
	小学校施設改修事業	26,500,000
	小学校 I C T 環境整備事業	2,554,000
	小学校施設環境改善事業	38,700,000
	中学校施設改修事業	31,700,000
	中学校 I C T 環境整備事業	1,642,000
	中学校施設環境改善事業	15,300,000
	夜久野町生涯学習センター改修事業	190,700,000
	地域公民館等長寿命化（大規模改修）事業	13,320,000
	体育施設設備整備事業	19,767,900
	「知の拠点」推進事業	368,000,000
	農地・農業用施設災害復旧事業	13,280,000
	土木施設災害復旧事業	40,197,587
	小 計	2,326,435,410
農業集落排水施設事業 特 別 会 計	農業集落排水施設管理事業（下水道課）	40,455,000
	農業集落排水施設更新事業	3,310,000
	小 計	43,765,000
繰越明許費合計		2,370,200,410

13 決算カード

令和		3		年度決算状況			きょうとふ ぶくちやまし 京都府福知山市			コード番号 262013		市町村類型 3年度交付税種地		Ⅱ－1 I－4種地	
人 口				面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造								
							区分		第1次	第2次	第3次				
国 勢 調 査	H27 年		78,935 人	552.54 km ²	140 人	H27 38,022 人	就 業 人 口	H27国調	2,100 人	10,927 人	24,532 人				
	R02 年		77,306 人						5.6 %	29.1 %	65.3 %				
	増加率			△ 2.1 %	S35.10.1以降の合併状況			R02国調	1,659 人	10,734 人	24,052 人				
住 民 基 本	R3.1.1現在		77,061 人	H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を					4.5 %	29.5 %	66.0 %				
台 帳	R4.1.1現在		76,568 人	福知山市に編入合併											
区分		3 年度		2 年度		区分		指数等		指定団体の状況					
1 歳入総額		A	46,506,790 千円	54,145,167 千円		基 準 財 政 需 要 額		20,535,582 千円		近畿圏都市開発					
2 歳出総額		B	44,940,120	52,790,585		基 準 財 政 収 入 額		10,357,265 千円		過 疎 地 域					
3 歳入歳出差引額 A－B		C	1,566,670	1,354,582		標 準 財 政 規 模		(24,723,039) 千円		振 興 山 村					
4 翌年度へ繰越すべき財源		D	562,563	303,170				23,263,639		豪 雪 地 帯					
5 実質収支 C－D		E	1,004,107	1,051,412		財 政 力 指 数		単年 0.50	平均 0.53	事務共同処理の状況					
6 単年度収支		F	△ 47,305	616,542		実 質 収 支 比 率		4.1 %							
7 積立金		G	4,949	4,636		公 債 費 負 担 比 率		18.9 %		自治会館管理組合					
8 繰上償還金		H	516,094	617,501		実 質 公 債 費 比 率		単年 % 10.3	平均 % 9.9	京 都 府 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 管 理 組 合					
9 積立金取り崩し額		I	412,704	202,521		積 立 金 現 在 高		11,390,835 千円		京 都 府 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合					
10 実質単年度収支F+G+H-I		J	61,034	1,036,158		地 方 債 現 在 額		47,301,483 千円							
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準 実質赤字比率 - (12.10) 連結実質赤字比率 - (17.10) 実質公債費比率 9.9 (25.0) 将 来 負 担 比 率 38.5 (350.0)						収 益 事 業 収 入 額		-		京 都 地 方 税 機 構					
						債 務 負 担 行 為 額		7,632,649 千円							
						可 処 分 資 産 額		-		※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率＝公債費充当一般財源/一般財源総額					
一般職員等						特別職等									
区分		職員数A (R4.4.1)		給料月額B		1人当り支給月額B/A		区分		適用開始年月日		1人当り平均給料月額			
一 般 職 員		541 人		175,887 千円		325,115 円		市 長		R3年10月1日		935,000 円			
うち技能労務職		-		-		-		副 市 長		"		760,000			
教 育 公 務 員		16		5,356		334,750		教 育 長		"		685,000			
消 防 職 員		129		39,384		305,302		議 会 議 長		H15年1月1日		495,000			
臨 時 職 員		-		-		-		議 会 副 議 長		"		440,000			
合計		686		220,627		321,614		議 会 議 員		"		410,000			
公 営 企 業 の 状 況	事業名		法適用有無		収支額		普通会計からの繰入		職員数						
	上 水 道		○		135,504 千円		353,037 千円		28 人						
	市 民 病 院		○		400,019		1,300,778		787						
	大 江 分 院		○		17,903		107,834		70						
	と 畜 場		×		0		-		-						
	公 共 下 水		○		335,700		723,998		33						
	特 環 下 水		○		13,078		184,313		1						
	宅造(区画整理含む)		×		△ 370,619		81,160		-						
	集 排		×		46,591		576,675		4						
	簡 排		×		0		1,699		-						
	公 設 市 場		×		0		17,763		-						
	国 保		×		238,322		630,523		9						
	直 診		×		0		7,901		5						
	介 護 (保 険 事 業)		×		303,643		1,289,638		76						
	介 護 (介 護 サ ー ビ ス)		×		10,630		-		-						
	後 期 高 齢 者		×		24,325		1,262,999		5						

歳入					性質別歳出					
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
市 税	11,608,284	25.0%	11,360,757	45.4%	人 件 費	7,169,691	16.0%	6,449,441	6,125,641	23.1%
譲 与 税	474,011	1.0	474,011	1.9	うち職員給	3,889,006	8.7	3,556,937	3,322,689	12.5
利子割交付金	8,429	0.0	8,429	0.0	扶 助 費	10,373,579	23.1	2,525,250	2,387,819	9.0
配当割交付金	82,137	0.2	82,137	0.3	公 債 費	5,773,501	12.8	5,686,910	5,170,712	19.5
株式等譲渡所得割交付金	95,730	0.2	95,730	0.4	内 元 利 償 還	5,773,135	12.8	5,686,544	5,170,346	19.5
地方消費税交付金	1,857,676	4.0	1,857,676	7.4	訳 一時借入金利子	366	0.0	366	366	0.0
ゴルフ場利用税交付金	6,099	0.0	6,099	0.0	小 計	23,316,771	51.9	14,661,601	13,684,172	51.6
自動車取得税交付金・ 自動車環境性能割交付金	52,240	0.1	52,240	0.2	物 件 費	5,241,881	11.7	3,366,299	2,852,895	10.8
法人事業税交付金	212,248	0.5	212,248	0.9	維 持 補 修 費	416,283	0.9	334,499	304,919	1.2
地方特例交付金	233,497	0.5	228,551	0.9	補 助 費 等	5,796,013	12.9	4,854,479	3,503,867	13.2
地 方 交 付 税	11,670,396	25.1	10,178,317	40.7	積 立 金	1,725,978	3.8	1,086,592		
普 通	10,178,317	21.9	10,178,317	40.7	投資出資貸付金	235,792	0.5	234,302	218,402	0.8
特 別	1,492,079	3.2	-	-	繰 出 金	3,821,448	8.5	3,174,810	2,996,071	11.3
交通安全対策特別交付金	10,279	0.0	10,279	0.0	繰上充用金	-	-	-	-	-
分担金負担金	282,592	0.6	-	-	投資的経費	4,385,954	9.8	1,170,157	経常経費充当一般財源(b)	
使 用 料	555,456	1.2	204,699	0.8	うち人件費	343,885	0.8	341,199	23,560,326	千円
手 数 料	618,766	1.3	-	-	普 通 建 設	4,335,057	9.7	1,152,632	臨時財政対策債 (c)	
国 庫 支 出 金	9,004,643	19.4		-	補 助	1,943,527	4.3	335,388	1,459,400	千円
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	25,463	0.0	25,463	0.1	単 独	2,391,530	5.4	817,244	減収補てん債(特例分) (d)	
府 支 出 金	3,053,759	6.6		-	災 害 復 旧	50,897	0.1	17,525	-	千円
財 産 収 入	352,478	0.8	231,680	1.0	失 業 対 策	-	-	-	猶予特例債 (e)	
寄 附 金	354,342	0.8		-	合 計	44,940,120	100.0	28,882,739	-	千円
繰 入 金	1,507,361	3.2		-	臨時債等含む経常一般財源 (a)+(c)+(d)+(e)=(f) 26,490,183 千円 歳入のうち一般財源総額 30,178,099 千円				経常収支比率 (b)/(f)	88.9 %
繰 越 金	828,876	1.8		-					臨時債除く経常収支比率 (b)/(a)	94.1 %
諸 収 入	285,028	0.6	2,467	0.0						
市 債	3,327,000	7.1		-						
合 計	46,506,790	100.0	(a) 25,030,783	100.0						

市税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額	超過課税分 × 100 75 収 入 済 額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市 民 税	3,741,741	32.2%	△ 1.5%	※ 3,555,476		議 会 費	277,151	0.6%	276,628
個 人	1,120,631	9.7	2.9	736,651	261,246	総 務 費	5,672,457	12.6	4,146,049
法 人	5,634,659	48.5	2.4	5,213,344	377,199	民 生 費	16,054,073	35.7	6,999,987
固 定 資 産 税	292,856	2.5	3.4	288,063	-	衛 生 費	4,875,838	10.9	3,272,285
軽 自 動 車 税	565,005	4.9	5.0	578,459	-	労 働 費	20,720	0.0	17,280
た ば こ 税	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,786,358	4.0	1,165,845
鉱 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	1,284,689	2.9	1,070,573
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土 木 費	4,137,494	9.2	2,381,518
法定外普通税	-	-	-	-	-	消 防 費	1,443,355	3.2	1,199,820
入湯税(目的税)	5,865	0.1	△ 7.1	-	-	教 育 費	3,558,948	7.9	2,643,680
都市計画税(目的税)	247,527	2.1	△ 0.2	-	-	災 害 復 旧 費	50,897	0.1	17,525
合 計	11,608,284	100.0	1.3	10,371,993	638,445	公 債 費	5,778,140	12.9	5,691,549
※税源移譲相当額は100/100						諸 支 出 金	-	-	-
						繰上充用金	-	-	-
						合 計	44,940,120	100.0	28,882,739

適用税率の状況													徴収率				
市 民 税	個 人 分	均等割	3,500	円	市 民 税	法 人 分	均等割			6号	480,000	円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
		所得割	標準税率に 対する比率				2号	5号	192,000								
			1.0					1号 <td>4号</td> <td>180,000</td>	4号	180,000							
	法 人 分	均等割	9号	3,600,000	円	法 人 税 割	3号		156,000	2号	144,000						
			8号	2,100,000			1号	60,000									
			7号	492,000			H26.9.30以前開始 事業年度の法人	14.7	/	100							
							H26.10.1以後開始 事業年度の法人	12.1	/	100	市 民 税	99.5	%	46.6	%	98.4	%
							R1.10.1以後開始 事業年度の法人	8.4	/	100							
							固定資産税	1.50	/	100	合 計	99.5	%	67.2	%	98.5	%

14 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時 計 B	特定財源	一般財源	経常 計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	11,608,284	247,527		247,527	11,360,757		11,360,757	25.0	42.9
2 地方譲与税	474,011				474,011		474,011	1.0	1.8
3 利子割交付金	8,429				8,429		8,429	0.0	0.0
4 配当割交付金	82,137				82,137		82,137	0.2	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	95,730				95,730		95,730	0.2	0.4
6 地方消費税交付金	1,857,676				1,857,676		1,857,676	4.0	7.0
7 ゴルフ場利用税交付金	6,099				6,099		6,099	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	29				29		29	0.0	0.0
9 自動車税環境性能割交付金	52,211				52,211		52,211	0.1	0.2
10 法人事業税交付金	212,248				212,248		212,248	0.5	0.8
11 地方特例交付金	233,497	4,946		4,946	228,551		228,551	0.5	0.9
12 地方交付税	11,670,396	1,492,079		1,492,079	10,178,317		10,178,317	25.1	38.4
13 交通安全対策特別交付金	10,279				10,279		10,279	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	282,592	115,281	115,281		167,311	167,311		0.6	
15 使用料	555,456	1,108	1,100	8	554,348	349,649	204,699	1.2	0.8
16 手数料	618,766	26	26		618,740	618,740		1.3	
17 国庫支出金	9,004,643	4,347,487	3,719,726	627,761	4,657,156	4,657,156		19.4	
18 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,463				25,463		25,463	0.0	0.1
19 府支出金	3,053,759	621,947	605,256	16,691	2,431,812	2,431,812		6.6	
20 財産収入	352,478	120,581	112,718	7,863	231,897	217	231,680	0.8	0.9
21 寄附金	354,342	354,342	351,242	3,100				0.8	
22 繰入金	1,507,361	1,507,361	894,538	612,823				3.2	
23 繰越金	828,876	828,876	238,273	590,603				1.8	
24 諸収入	285,028	159,580	75,565	84,015	125,448	122,981	2,467	0.6	0.0
25 市債	3,327,000	3,327,000	1,867,100	1,459,900	※ウ		※イ	7.1	
歳 入 合 計	46,506,790	13,128,141	7,980,825	5,147,316	33,378,649	8,347,866	25,030,783	100.0	94.5

事 項	決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時 計 B'	特定財源	一般財源	経常 計 C'	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 人件費	7,169,691	421,940	98,140	323,800	6,747,751	622,110	6,125,641	16.0	23.1
2 物件費	5,241,881	1,338,607	825,203	513,404	3,903,274	1,050,379	2,852,895	11.7	10.8
3 維持補修費	416,283	65,020	35,440	29,580	351,263	46,344	304,919	0.9	1.2
4 扶助費	10,373,579	2,121,798	1,984,367	137,431	8,251,781	5,863,962	2,387,819	23.1	9.0
5 補助費等	5,796,013	1,742,120	391,508	1,350,612	4,053,893	550,026	3,503,867	12.9	13.2
6 公債費	5,773,501	516,198		516,198	5,257,303	86,591	5,170,712	12.8	19.5
7 積立金	1,725,978	1,725,978	639,386	1,086,592				3.8	
8 投資及び出資金・貸付金	235,792	15,900		15,900	219,892	1,490	218,402	0.5	0.8
9 繰出金	3,821,448	259,907	81,168	178,739	3,561,541	565,470	2,996,071	8.5	11.3
小 計 ①	40,554,166	8,207,468	4,055,212	4,152,256	32,346,698	8,786,372	23,560,326	90.2	88.9
投資的	11 普通建設事業	4,335,057	4,335,057	3,182,425	1,152,632			9.7	
	12 災害復旧事業	50,897	50,897	33,372	17,525			0.1	
	小 計 ②	4,385,954	4,385,954	3,215,797	1,170,157		※ア	9.8	
歳 出 合 計	44,940,120	12,593,422	7,271,009	5,322,413	32,346,698	8,786,372	23,560,326	100.0	88.9

※市債の臨時財政対策債等(臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分)は臨時的な一般財源欄に計上

資料:地方財政状況調査

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使われた経常一般財源 } ※ア \quad 23,560,326}{\text{経常一般財源 計 } ※イ \quad 25,030,783 + \text{臨時財政対策債等 } ※ウ \quad 1,459,400} \times 100(\%) = 88.9 \%$$

$$\text{※臨時財政対策債等を除いた経常収支比率} = 94.1 \%$$